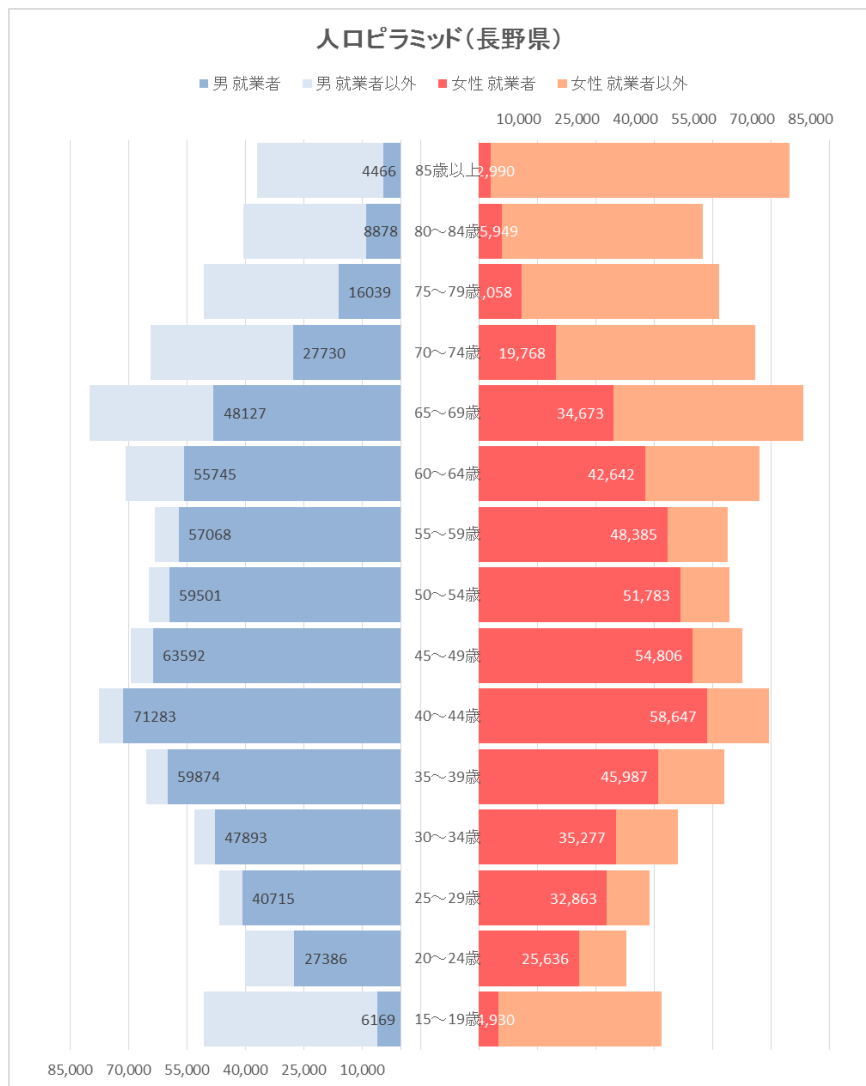
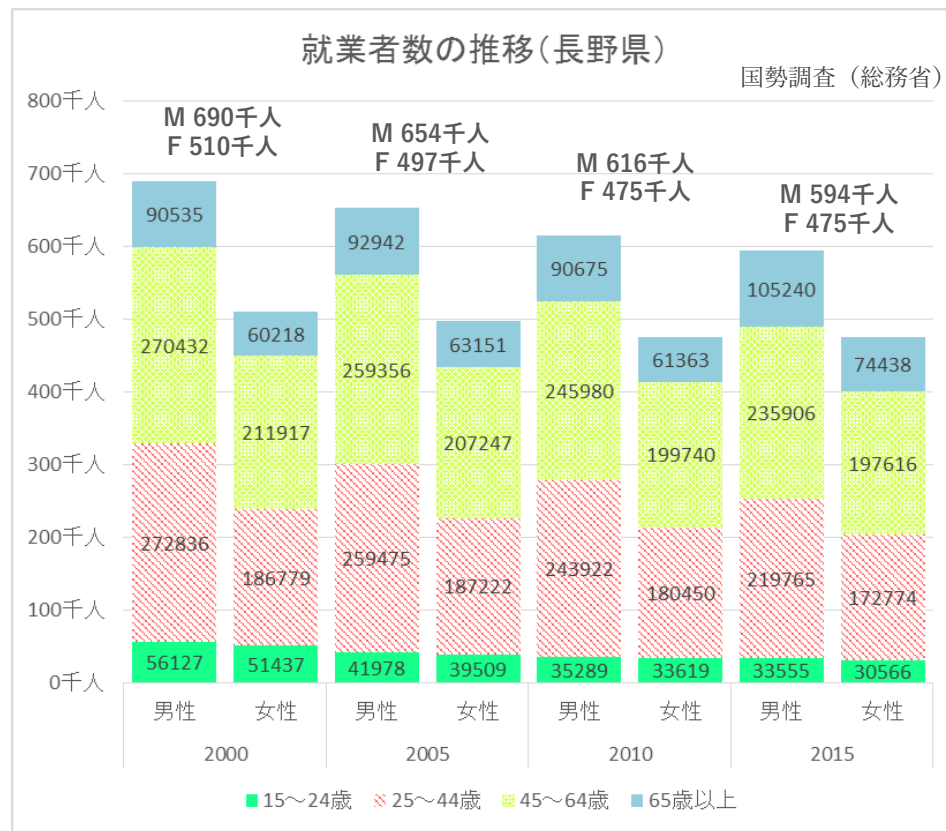


**第 6 回長野県女性活躍推進会議  
別冊資料**

# 長期的にみると県内の就業者数は男女ともに減少傾向

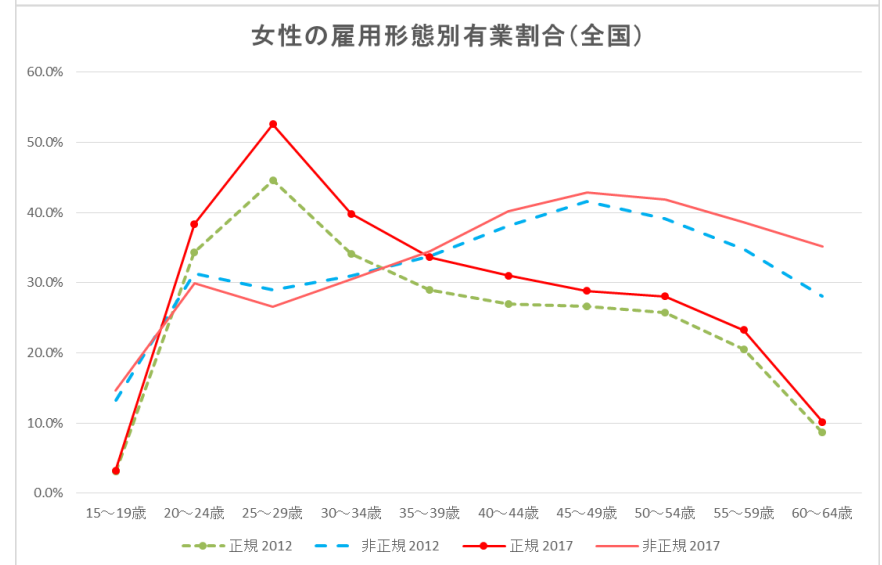
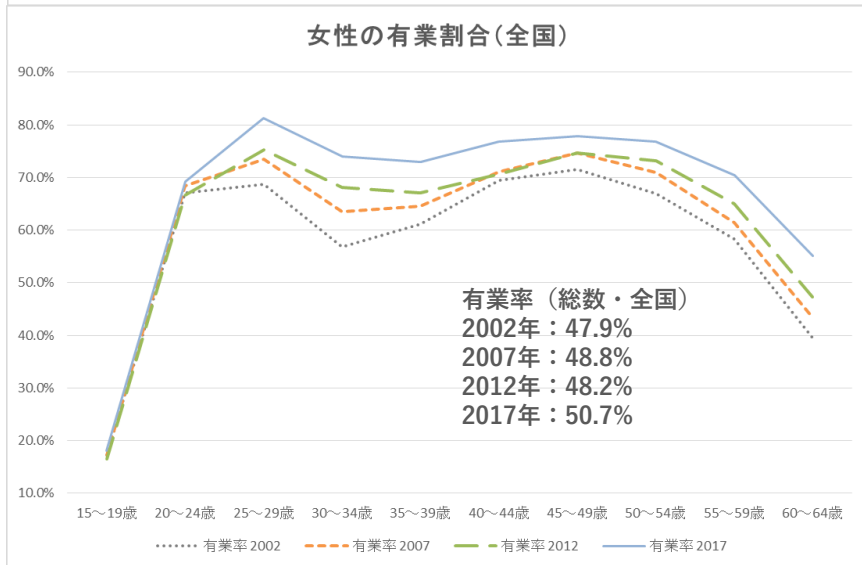
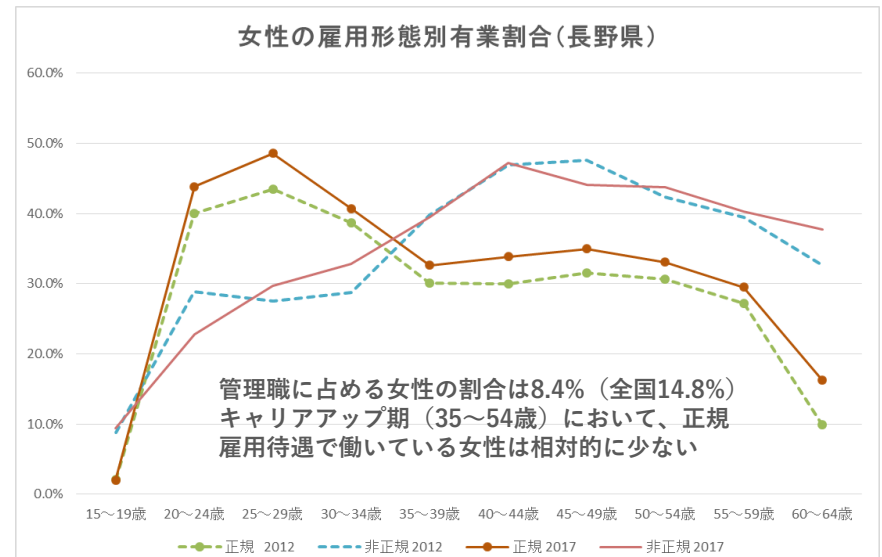
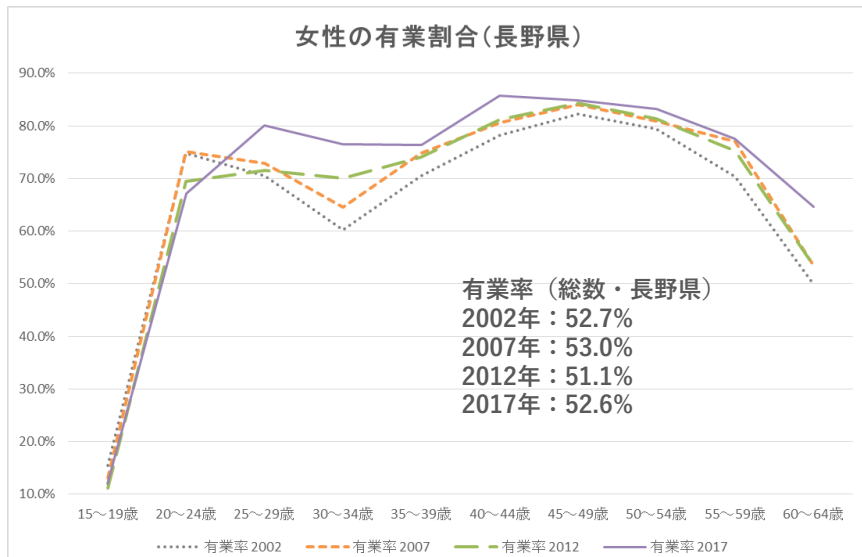


平成27年国勢調査 (総務省)



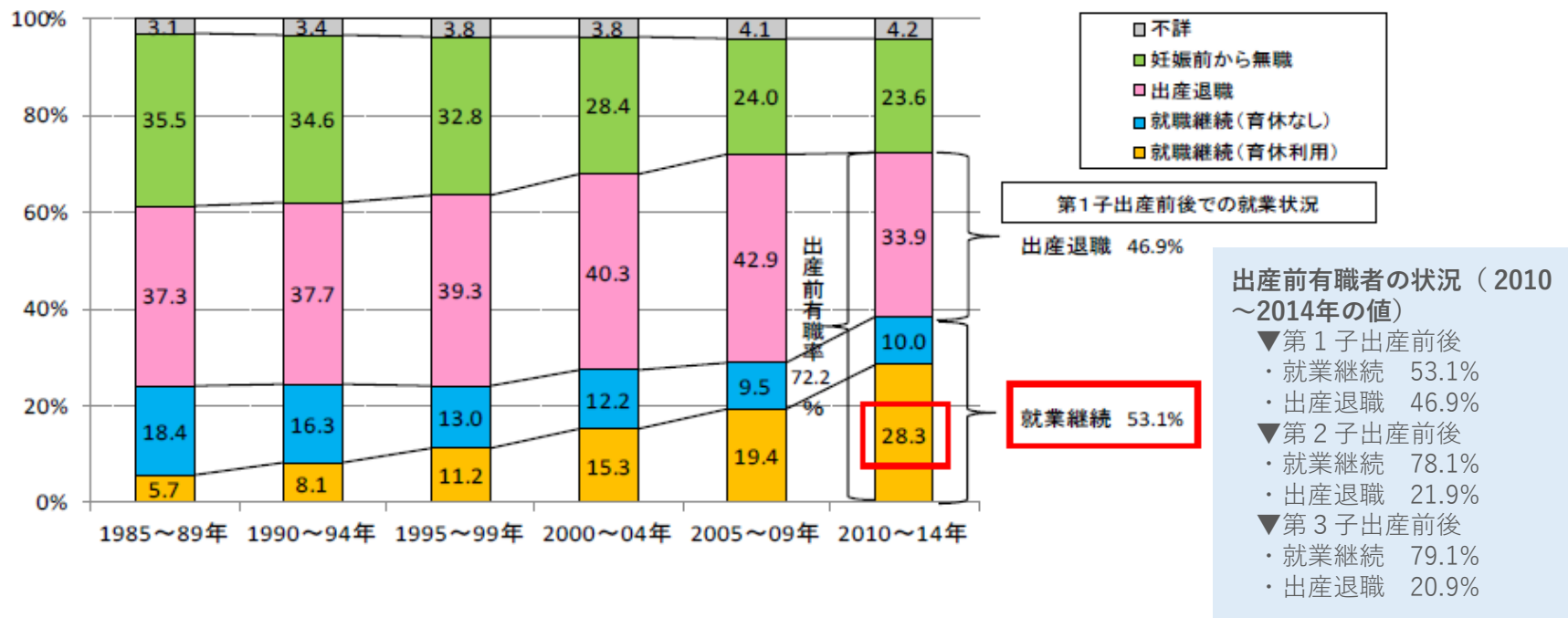
- ・ 生産年齢 (15~64歳) の就業者数は長期的には減少傾向
- ・ 就業者に占める65歳以上の割合は増加傾向
- ・ 2000年調査の就業者数を100とした場合、2015年調査は男性：86.2、女性：93.2
- ・ 県内の就業を希望する女性 (無業者) は減少  
2002年：約12万人 (女性無業者：約46.2万人)  
2017年：約7万人 (女性無業者：約44.4万人) ※就業構造基本調査

# 長期的にみると県内の女性有業率は横ばい ⇒ 中高年齢層の就業率に頭打ち感 M字カーブは改善傾向だが、依然「正社員待遇を離職 ⇒ 非正規待遇での再就職」の構図



# 育児休業を取得して就業継続する女性の割合は増加傾向 出産退職は依然として相当割合存在

【図1 出産前有職者に係る第1子出産前後での就業状況】



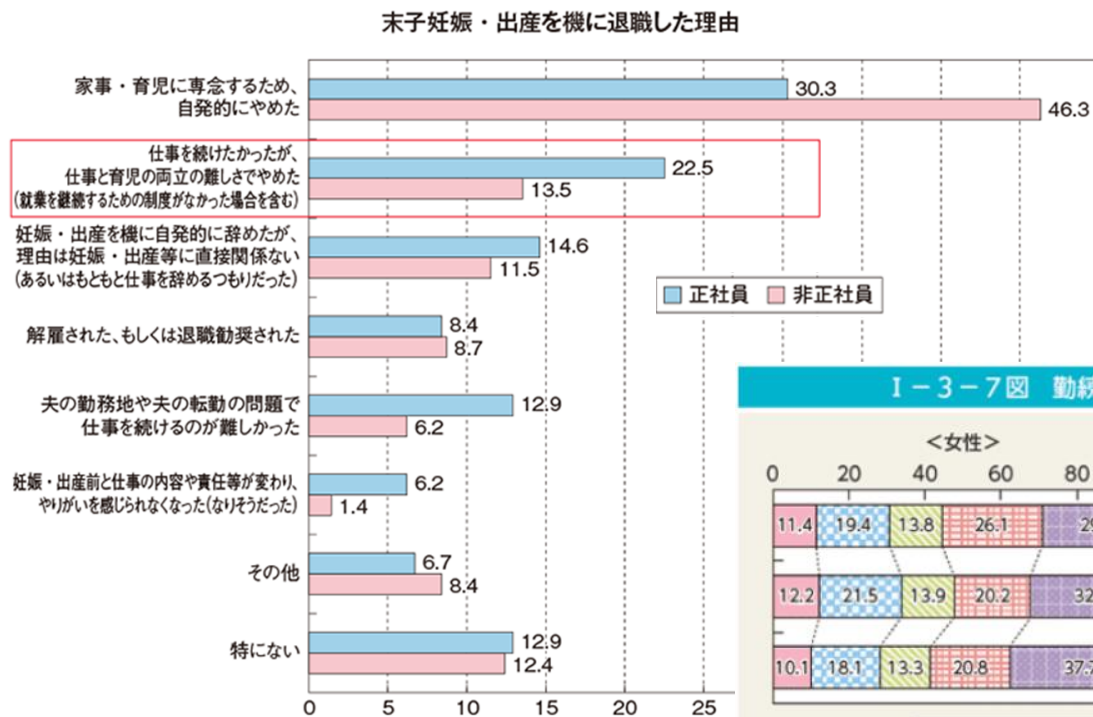
(備考)

### 第1子出生年

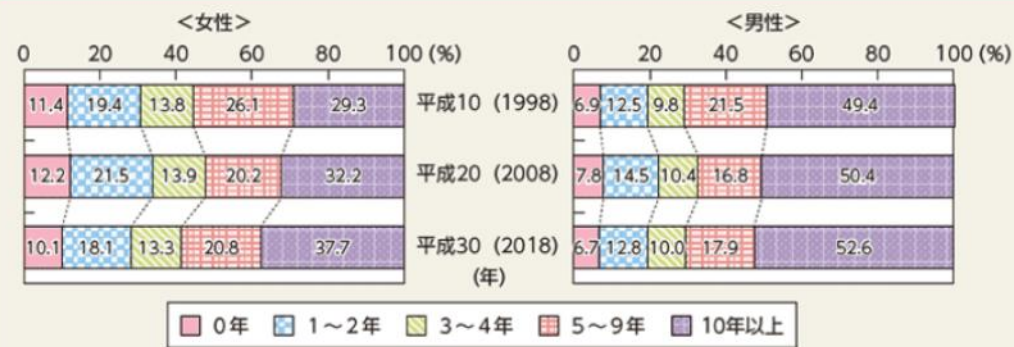
- 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2016年)。(赤枠部分については内閣府男女共同参画局にて記入。以下同じ。)
- 第1子が1歳以上15歳未満の子を持つ初婚どうし夫婦について集計。
- 出産前後の就業経歴  
 就業継続(育休利用) - 妊娠判明時就業～育児休業取得～子ども1歳時就業  
 就業継続(育休なし) - 妊娠判明時就業～育児休業取得なし～子ども1歳時就業  
 出産退職 - 妊娠判明時就業～子ども1歳時無職  
 妊娠前から無職 - 妊娠判明時無職～子ども1歳時無職

# 勤続を希望しながらも育児等を理由に退職する女性がいる現実 10年以上勤続者の割合は男女で明確な差

平成30年版 少子化社会対策白書  
第1-1-24図 末子妊娠・出産を機に退職した理由



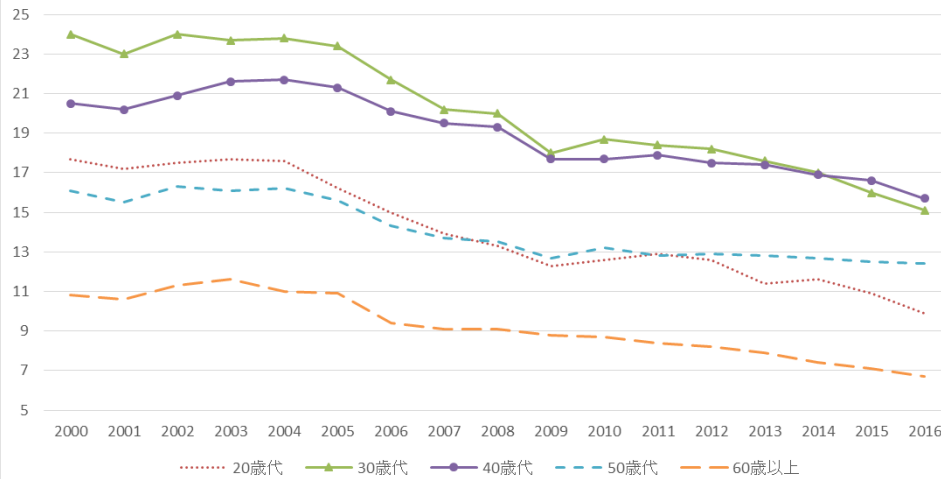
1-3-7図 勤続年数階級別一般労働者の構成割合の推移 (男女別)



- (備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。  
 2. 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における値。  
 3. 一般労働者とは、常用労働者のうち短時間労働者以外の者。  
 4. 勤続年数とは、労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数をいう。  
 5. 常用労働者の定義は、平成29年以前は、「期間を定めずに雇われている労働者」、「1か月を超える期間を定めて雇われている労働者」及び「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち4月及び5月に雇われた日数がそれぞれ18日以上労働者」。平成30年は、「期間を定めずに雇われている労働者」及び「1か月以上の期間を定めて雇われている労働者」。  
 6. 「賃金構造基本統計調査」は、統計法に基づき総務大臣が承認した調査計画と異なる取り扱いをしていたところ、平成31年1月30日の総務省統計委員会において、「十分な情報提供があれば、結果数値はおおむねの妥当性を確認できる可能性は高い」との指摘がなされており、一定の留保がついていることに留意する必要がある。

# 育児期の男性の就業時間は他の年代と比較して長い（無償ケア労働時間の男女差の要因の一つ） 日本の家庭内の男女不平等は途上国に近い状況

年齢別就業時間が週60時間以上の男性就業者の割合(全国)

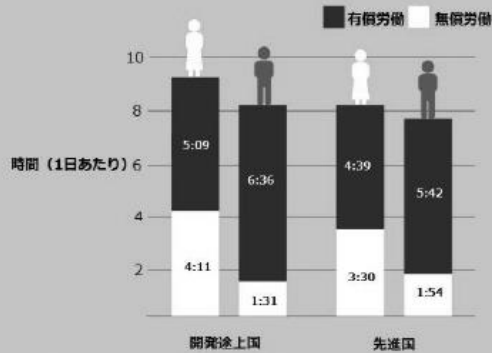


労働力調査（総務省）

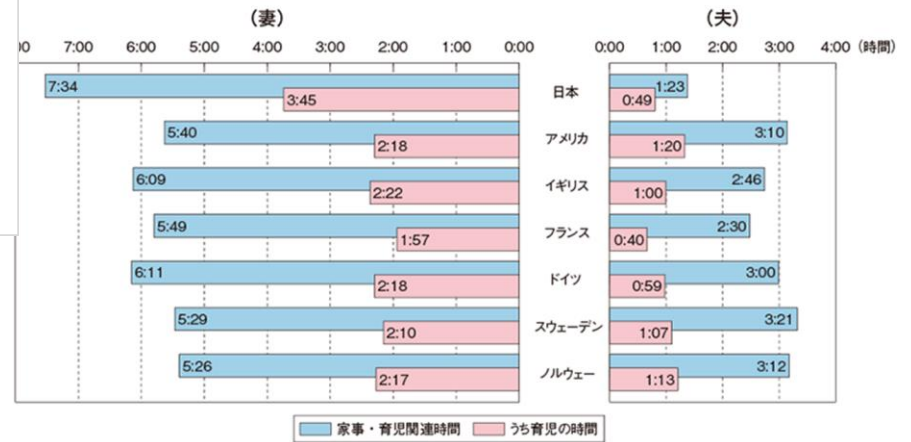
注1.数値は、非農林業就業者（休業者を除く）総数に占める割合

注2.2011（平成23）年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果

女性は、男性に比べて、少なくとも2.5倍多く  
無償家事・ケア労働をしています



23の開発途上国と23の先進国のデータを基に、性別にみた就業者が有償と無償労働に従事する時間



(備考) 1. Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S. "American Time Use Survey" (2016) 及び総務省「社会生活基本調査」(2016年)より作成。

2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

資料：内閣府資料

平成30年版 少子化社会対策白書

第1-1-28図 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間(1日当たり・国際比較)



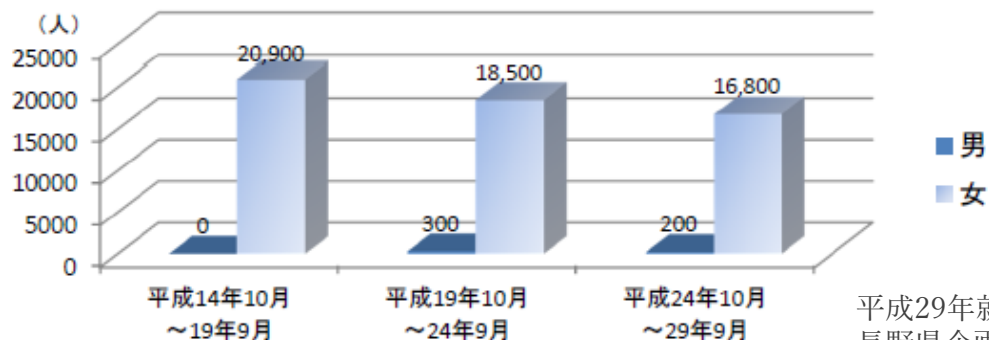
## 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇 出産・育児を理由とする離職者数は微減

表14 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合－平成29年

(単位：人、%)

男女、就業状態	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,814,000	158,900	2,500	14,800	41,200	50,200	39,500	10,800
	有業者	1,111,600	130,400	1,400	9,500	33,700	40,400	35,400	9,900
	無業者	702,400	28,500	1,000	5,300	7,400	9,800	4,000	900
	男	876,900	71,700	1,000	4,800	18,000	20,800	19,600	7,600
	有業者	618,400	71,200	1,000	4,700	17,700	20,800	19,500	7,500
	無業者	258,500	600	-	100	300	-	100	100
	女	937,100	87,100	1,500	10,100	23,200	29,400	19,800	3,200
	有業者	493,200	59,200	500	4,900	16,000	19,600	15,900	2,400
	無業者	443,800	27,900	1,000	5,200	7,200	9,800	3,900	800
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.3	82.1	56.0	64.2	81.8	80.5	89.6	91.7
	無業者	38.7	17.9	40.0	35.8	18.0	19.5	10.1	8.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	70.5	99.3	100.0	97.9	98.3	100.0	99.5	98.7
	無業者	29.5	0.8	-	2.1	1.7	-	0.5	1.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.6	68.0	33.3	48.5	69.0	66.7	80.3	75.0
	無業者	47.4	32.0	66.7	51.5	31.0	33.3	19.7	25.0

(出産・育児のために前職を離職した者)



平成29年就業構造基本調査（調査結果の概要）  
長野県企画振興部

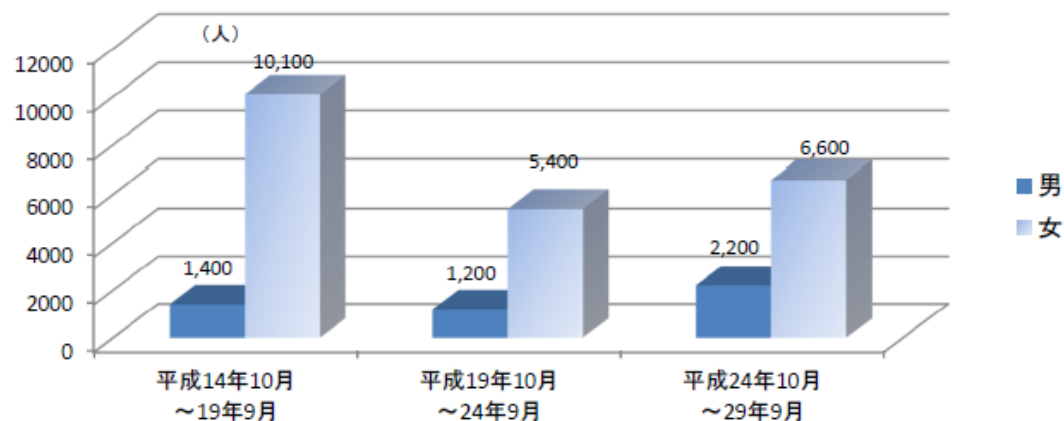
## 介護をしている者のうち、女性が占める割合は50歳代で特に大きい 介護離職者数は男女間で差が縮小傾向にあるものの、女性は男性の3倍

表15 男女、就業状態、介護の有無、年齢階級別15歳以上人口及び割合－平成29年

(単位：人、%)

男女 就業状態	介護の有無 年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実 数	総数	1,814,000	112,300	8,100	13,800	11,700	20,300	18,300	17,300	22,800
	有業者	1,111,600	68,200	5,800	11,200	10,200	16,600	12,700	7,500	4,400
	無業者	702,400	44,200	2,500	2,600	1,400	3,800	5,600	9,900	18,400
	男	876,900	44,200	3,100	5,400	4,300	6,700	7,500	7,800	9,400
	有業者	618,400	30,000	2,400	4,500	4,000	6,200	6,200	4,000	2,800
	無業者	258,500	14,200	700	900	300	500	1,400	3,700	6,700
女	937,100	68,100	5,100	8,300	7,400	13,600	10,800	9,600	13,300	
有業者	493,200	38,100	3,300	6,600	6,300	10,300	6,500	3,400	1,600	
無業者	443,800	30,000	1,800	1,800	1,100	3,300	4,300	6,100	11,700	

図13 介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移－平成19年～29年

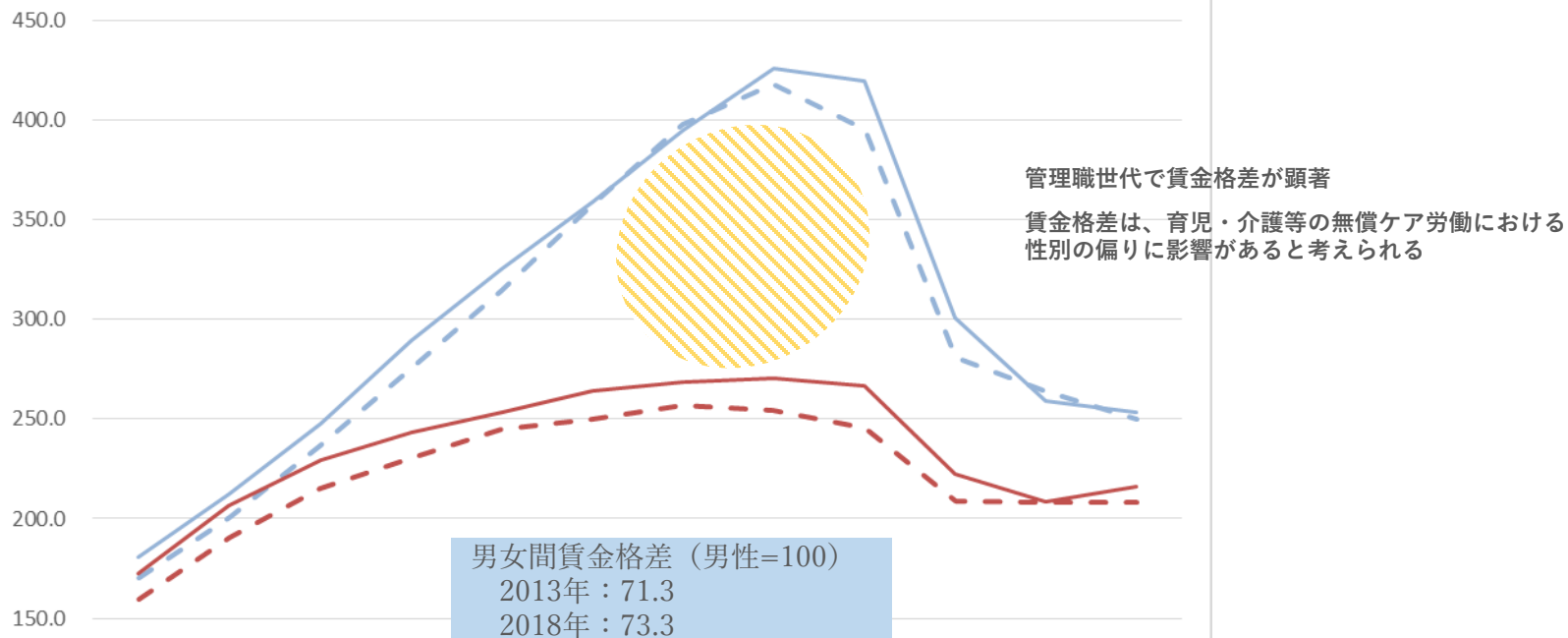


平成29年就業構造基本調査（調査結果の概要）  
長野県企画振興部



# 男女間の賃金格差は解消されつつあるものの、依然として大きな格差が存在

年齢階級別賃金及び男女間賃金格差の推移  
(全国・一般労働者・所定内)



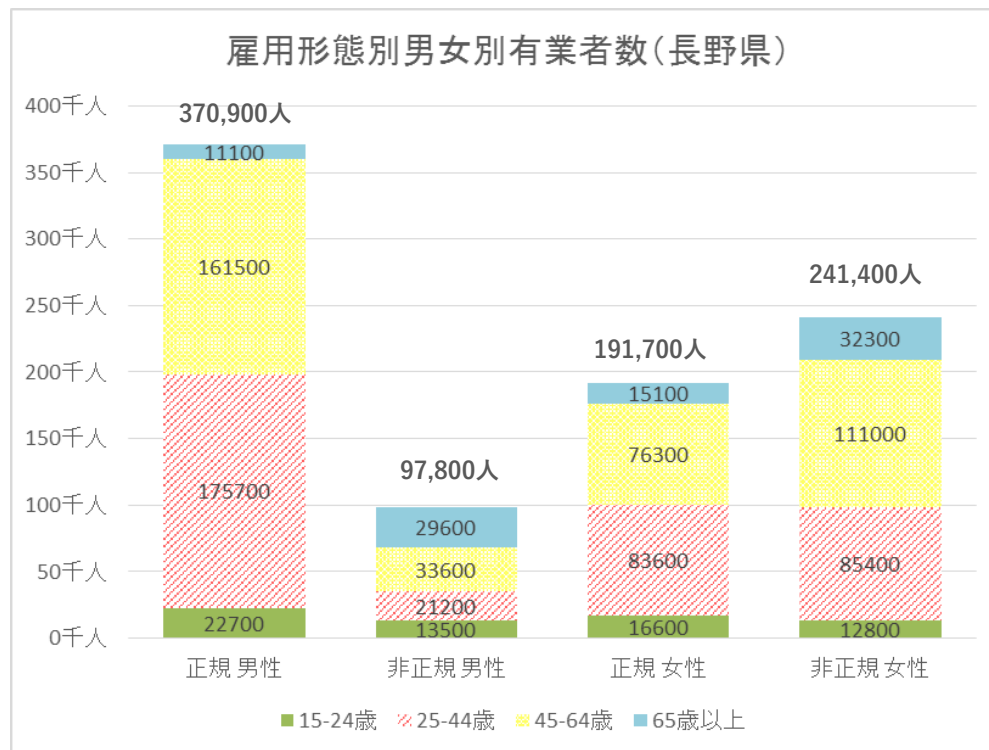
	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～
--- 2013年男性	170.0	200.7	236.5	275.2	314.5	357.3	397.6	417.7	394.8	281.1	263.7	249.9
--- 2013年女性	159.3	190.4	215.2	230.5	244.6	249.8	256.9	254.2	245.2	209.0	208.1	208.2
— 2018年男性	180.6	212.6	247.9	289.4	325.2	358.7	394.9	426.0	419.5	300.6	258.8	253.4
— 2018年女性	172.6	206.5	229.6	243.4	253.6	264.1	268.7	270.6	266.5	222.6	208.7	215.8

賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)

## 女性の非正規雇用労働者数は男性の約2.5倍

非正規雇用労働についている理由が「家事・育児・介護等との両立」とする割合は女性が男性と比較して顕著に高い

不本意非正規労働者の割合は男性が女性の2倍だが、実数は女性の方が多  
(男性：約2万人、女性：約2.5万人)



平成29年就業構造基本調査

### ■現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員従業員の割合

地域区分	主に自分の都合のよい時間に働きたいから		主に家計の補助・学費等を得たいから		主に家事・育児・介護等と両立しやすいから		主に通勤時間が短いから		主に専門的な技能等を生かせるから		主に正規の職員・従業員の仕事がないから	
	回答割合	順位	回答割合	順位	回答割合	順位	回答割合	順位	回答割合	順位	回答割合	順位
全国 女性	29.3%		23.7%		15.2%		5.0%		5.3%		9.2%	
長野県 女性	24.2%	39	26.0%	9	<b>17.6%</b>	6	4.7%	23	6.0%	7	<b>10.4%</b>	37
全国 男性	24.6%		13.1%		1.1%		4.6%		11.6%		20.0%	
長野県 男性	21.4%	29	15.4%	9	<b>1.1%</b>	25	4.4%	21	12.7%	8	<b>20.2%</b>	30

平成29年就業構造基本調査

## 非正規雇用労働の理由は、学費捻出（若年層）～家事・育児の両立（育児期）～家計補助（夫出世期）～体力に合わせた労働（高齢期）

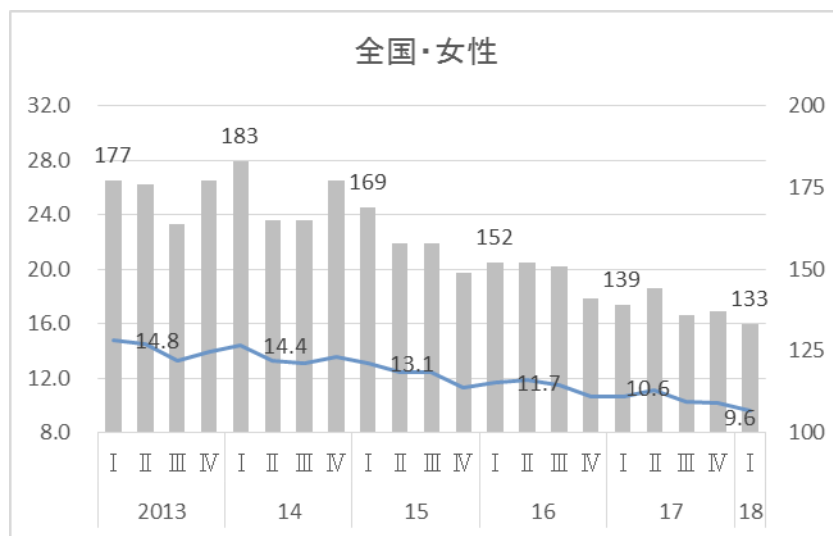
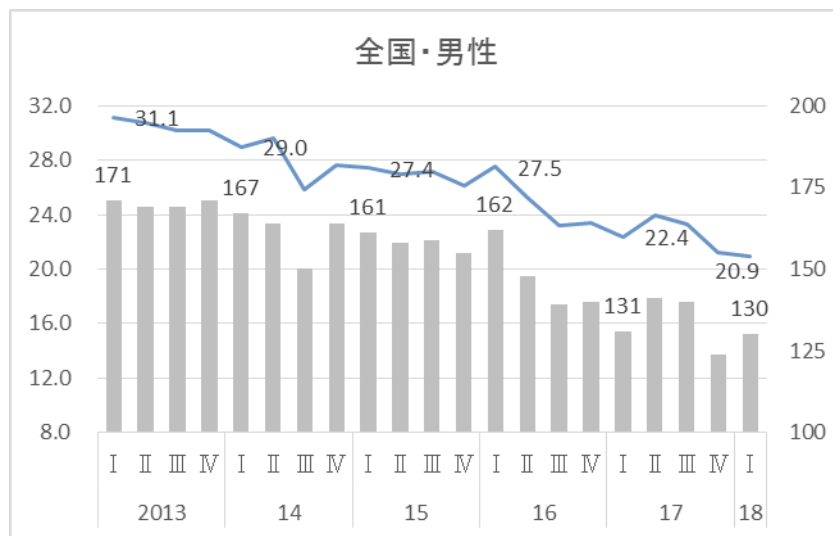
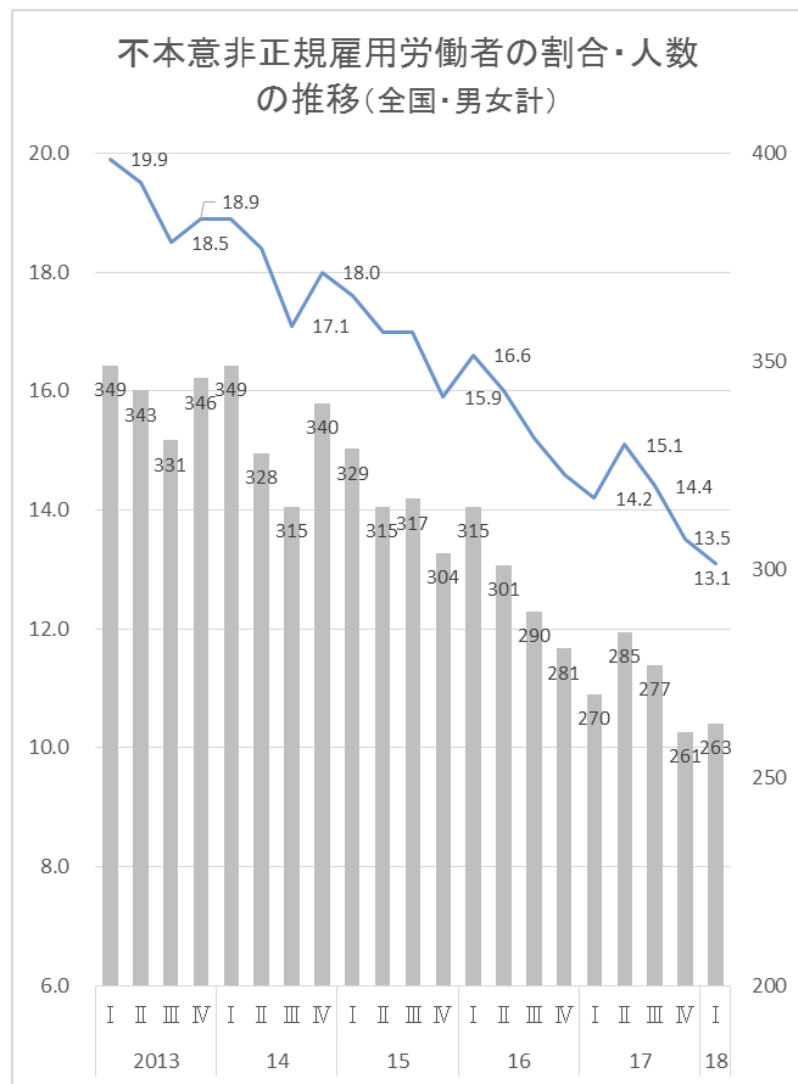
■現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員授業員の割合（長野県・女性）

年齢	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	主に家計の補助・学費等を得たいから	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	主に通勤時間が短いから	主に専門的な技能等を生かせるから	主に正規の職員・従業員の仕事がないから
15～19歳	40.4%	34.0%	***	6.4%	2.1%	6.4%
20～24歳	29.6%	21.0%	4.9%	3.7%	6.2%	13.6%
25～29歳	20.2%	4.8%	14.5%	5.6%	8.1%	22.6%
30～34歳	28.0%	14.3%	28.6%	1.2%	3.1%	13.0%
35～39歳	21.0%	21.4%	36.2%	2.2%	3.1%	7.4%
40～44歳	21.8%	30.3%	26.2%	1.5%	4.4%	10.9%
45～49歳	21.6%	35.4%	17.2%	2.8%	5.6%	10.0%
50～54歳	20.8%	32.5%	15.9%	3.2%	7.1%	12.7%
55～59歳	23.3%	28.0%	17.1%	5.4%	4.7%	12.8%
60～64歳	21.5%	28.3%	10.4%	8.8%	11.2%	6.4%
65～69歳	29.6%	22.6%	5.0%	10.6%	7.5%	7.0%
70～74歳	40.2%	18.3%	3.7%	11.0%	7.3%	3.7%
75歳以上	40.5%	11.9%	2.4%	14.3%	4.8%	2.4%

■現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員授業員の割合（全国・女性）

年齢	主に自分の都合のよい時間に働きたいから	主に家計の補助・学費等を得たいから	主に家事・育児・介護等と両立しやすいから	主に通勤時間が短いから	主に専門的な技能等を生かせるから	主に正規の職員・従業員の仕事がないから
15～19歳	50.4%	26.9%	0.7%	6.5%	2.0%	1.5%
20～24歳	43.2%	17.1%	3.4%	4.7%	5.9%	9.2%
25～29歳	29.1%	10.8%	15.4%	4.0%	6.7%	15.3%
30～34歳	26.1%	14.9%	26.4%	3.7%	4.9%	11.8%
35～39歳	24.6%	20.3%	28.8%	3.0%	4.1%	10.0%
40～44歳	24.3%	26.4%	23.5%	3.8%	4.1%	8.8%
45～49歳	25.3%	30.5%	17.1%	4.3%	3.7%	10.1%
50～54歳	27.3%	28.9%	14.7%	4.9%	4.5%	10.5%
55～59歳	29.7%	26.2%	12.2%	5.5%	5.9%	9.9%
60～64歳	30.5%	23.8%	7.9%	7.0%	7.9%	7.6%
65～69歳	33.7%	22.3%	5.4%	8.5%	7.7%	5.0%
70～74歳	33.7%	22.2%	3.6%	8.4%	6.5%	4.3%
75歳以上	30.6%	18.7%	3.1%	6.7%	8.0%	3.5%

## 不本意非正規労働者の割合・人数は全国的に減少傾向



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注)「不本意非正規雇用労働者」とは、現職の雇用形態(非正規雇用労働者)に就いた主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者としている。また、「不本意非正規雇用労働者の割合」は、現職の雇用形態に就いた主な理由別内訳の合計に占める割合を示している。

## 県内の女性労働者のうち、100人以上の企業に勤める女性は約2割

産業別、従業者規模別女性従業員数(総数)

H28_産業分類	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
A農業, 林業	204	766	1,339	702	650	469	738	394	***
B漁業	9	10	14	5	***	***	***	***	***
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	18	16	20	11	***	***	***	***	***
D建設業	3,520	3,316	2,491	901	817	631	142	28	43
E製造業	4,128	5,445	7,601	6,448	8,068	10,811	8,982	5,083	9,122
F電気・ガス・熱供給・水道業	10	3	67	17	31	226	152	***	88
G情報通信業	279	315	388	223	371	626	731	301	151
H運輸業, 郵便業	311	448	963	933	1,152	1,262	1,096	299	572
I卸売業, 小売業	15,527	15,766	18,478	7,402	8,213	9,686	7,228	900	1,430
J金融業, 保険業	461	820	2,934	2,196	1,909	1,728	328	176	295
K不動産業, 物品賃貸業	4,450	1,256	826	567	345	391	157	***	***
L学術研究, 専門・技術サービス業	2,165	1,828	1,201	594	642	316	179	118	84
M宿泊業, 飲食サービス業	13,170	11,955	11,762	6,560	5,922	4,200	1,319	906	1,789
N生活関連サービス業, 娯楽業	8,240	3,238	3,639	1,800	2,453	2,224	421	108	***
O教育, 学習支援業	2,153	1,291	1,607	1,069	1,015	840	654	405	185
P医療, 福祉	3,415	10,218	13,289	6,510	10,853	12,060	7,501	2,325	18,212
Q複合サービス事業	768	683	627	464	512	580	627	230	666
Rサービス業(他に分類されないもの)	3,459	1,911	2,255	1,277	1,851	3,488	4,632	2,299	1,952
合計(S公務を除く)	62,287	59,287	69,514	37,679	44,804	49,538	34,887	13,572	34,589
割合	15.3%	14.6%	17.1%	9.3%	11.0%	12.2%	8.6%	3.3%	8.5%

平成28年経済センサスー活動調査

## 県内の女性正規雇用労働者のうち、100人以上の企業に勤める女性は3割弱

産業別、従業者規模別女性従業員数(正社員・正職員)

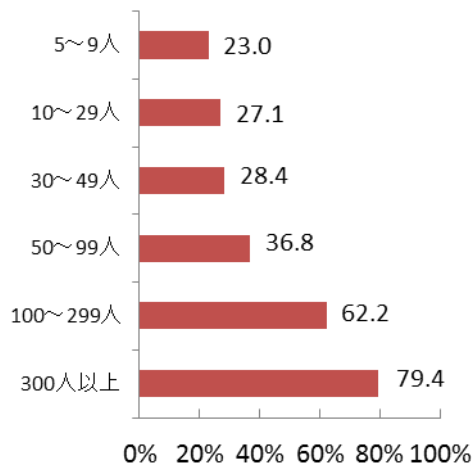
H28_産業分類	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
A農業, 林業	67	150	377	217	132	193	165	5	***
B漁業	5	3	3	5	***	***	***	***	***
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	7	11	8	***	***	***	***	***
D建設業	1,238	1,451	1,296	564	595	486	97	6	37
E製造業	1,353	2,028	3,477	3,248	4,411	6,235	6,027	2,905	6,412
F電気・ガス・熱供給・水道業	5	***	42	11	21	194	83	***	72
G情報通信業	102	198	218	157	239	396	463	155	127
H運輸業, 郵便業	119	195	411	332	373	461	339	157	143
I卸売業, 小売業	4,987	5,549	4,749	2,045	1,939	1,788	850	113	566
J金融業, 保険業	206	508	2,077	1,567	1,278	1,121	198	106	114
K不動産業, 物品賃貸業	928	572	439	240	131	156	87	***	***
L学術研究, 専門・技術サービス業	986	1,077	723	339	345	192	129	92	84
M宿泊業, 飲食サービス業	2,007	1,868	1,504	681	852	721	476	212	681
N生活関連サービス業, 娯楽業	1,926	1,268	1,193	438	619	546	38	12	***
O教育, 学習支援業	280	338	711	530	522	351	290	170	63
P医療, 福祉	1,598	4,901	5,442	2,849	4,959	6,579	4,919	1,685	13,038
Q複合サービス事業	258	312	315	241	263	276	201	83	193
Rサービス業(他に分類されないもの)	1,692	880	854	426	632	915	876	413	152
合計(S公務を除く)	17,762	21,305	23,848	13,898	17,311	20,610	15,238	6,114	21,682
割合	11.3%	13.5%	15.1%	8.8%	11.0%	13.1%	9.7%	3.9%	13.7%

平成28年経済センサスー活動調査



# 従業員規模が小さいほど多様な働き方の導入が進んでいない 働き方改革関連法に関する準備が進んでいる中小企業は半数に満たない

## ■ 多様な働き方の導入状況 (長野県・事業所規模別)



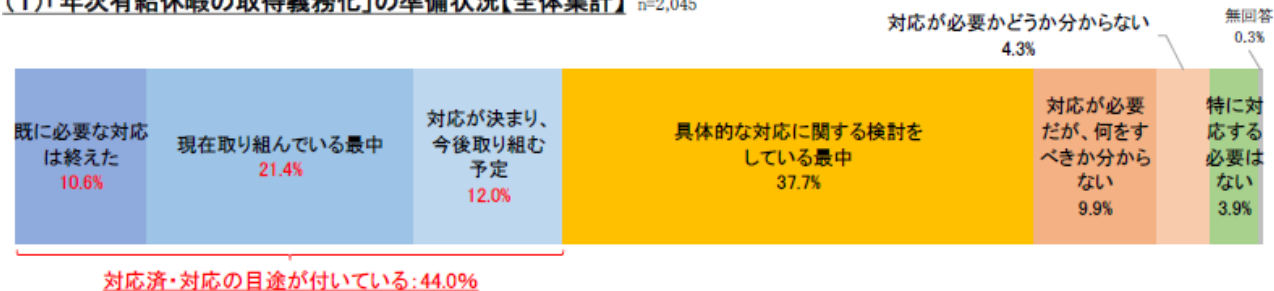
平成30年長野県女性雇用環境等実態調査

## ■ 中小企業における働き方改革関連法への準備状況 (全国)

### (1)「時間外労働の上限規制」の準備状況【全体集計】 n=2,045

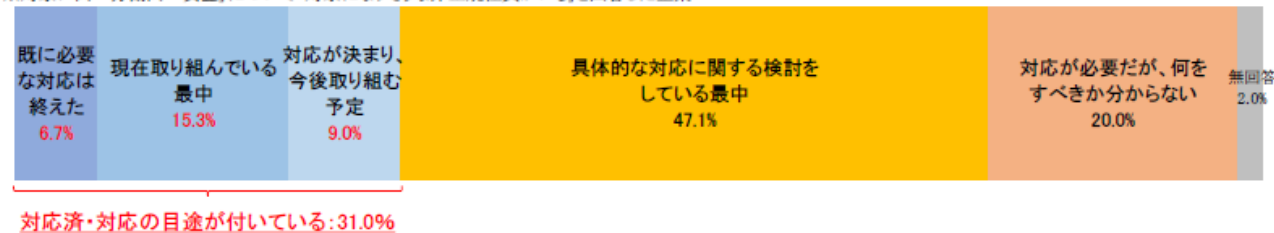


### (1)「年次有給休暇の取得義務化」の準備状況【全体集計】 n=2,045



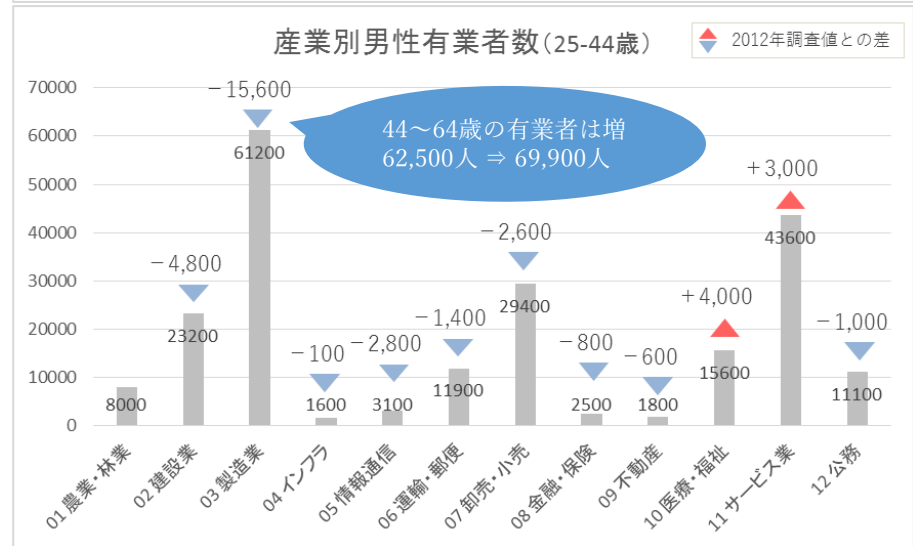
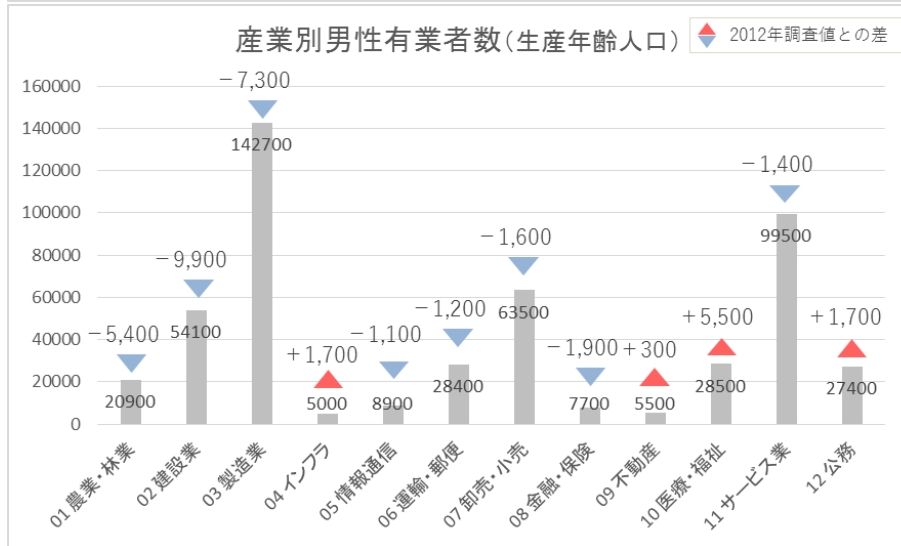
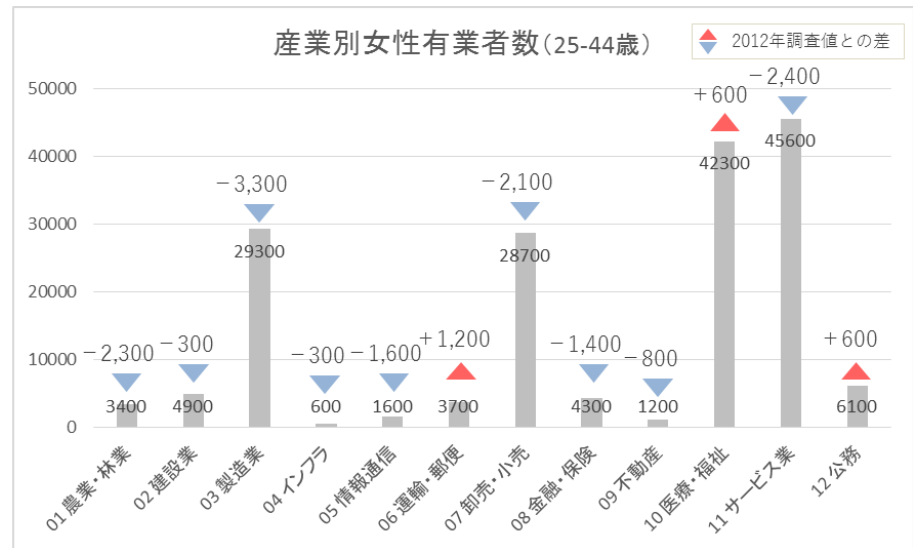
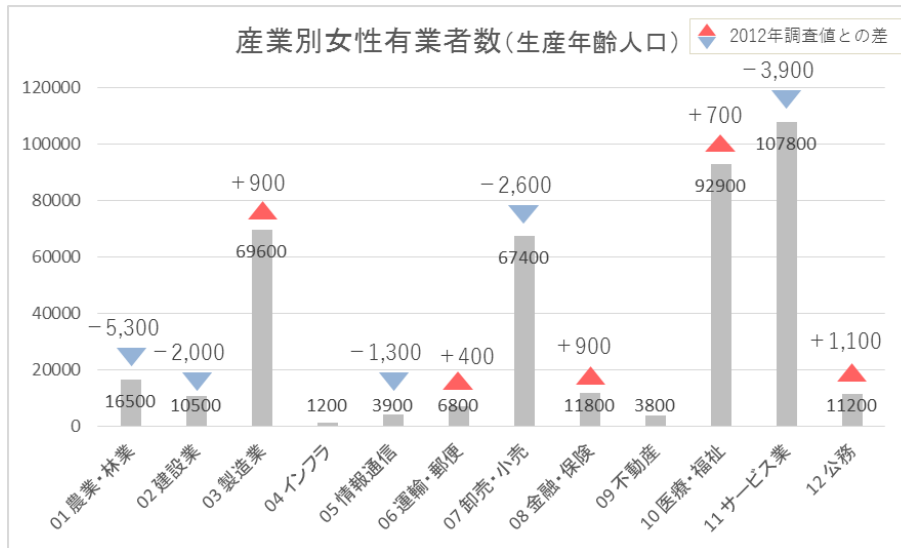
### (1)「同一労働同一賃金」の準備状況【全体集計】 n=765

※対象:「同一労働同一賃金」について「対象になりそうな非正規社員がいる」と回答した企業



「働き方改革関連法への準備状況等に関する調査」集計結果 (2019.1.9 日本・東京商工会議所)

# 参考資料 産業別有業者数



(注)

- ・インフラは「電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・サービス業は「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の計
- ・「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は若干数のため除外

平成29年就業構造基本調査（総務省）

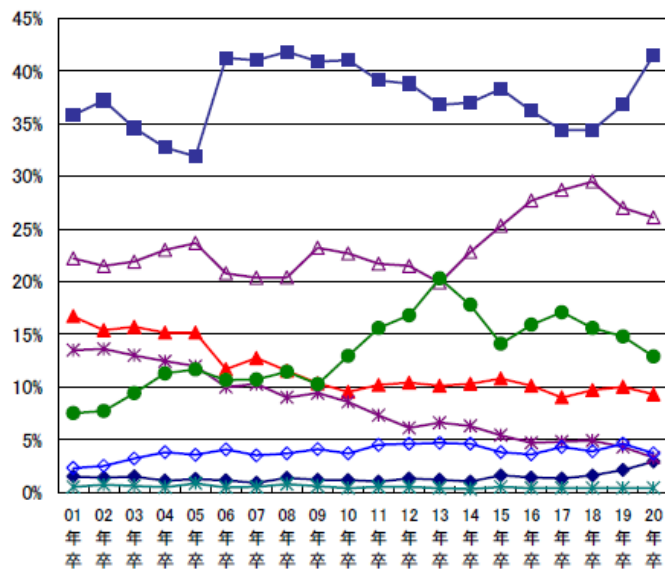
# 参考資料 学生の就職観等

## ■就職観

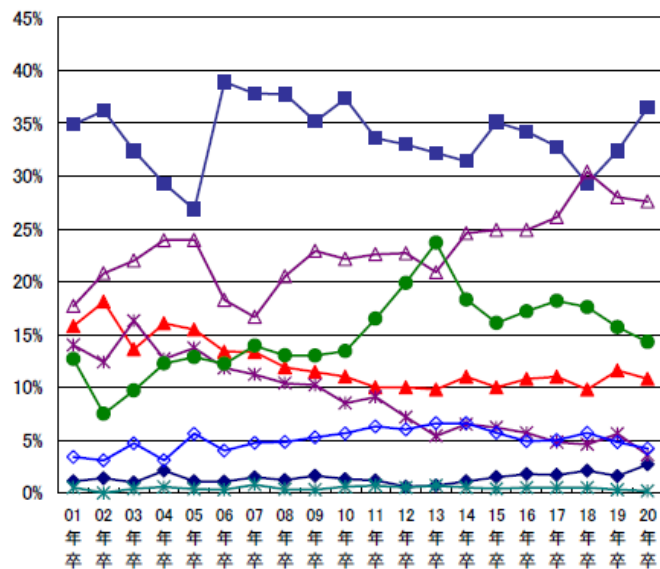
(1) あなたの「就職観」に最も近いものはどれですか

	全体		文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒
収入さえあればよい	5.0%	3.6%	6.7%	5.2%	6.8%	4.5%	2.9%	2.1%	2.7%	1.6%
楽しく働きたい	38.6%	33.3%	38.0%	32.1%	36.8%	31.0%	41.5%	36.8%	36.5%	32.4%
自分の夢のために働きたい	10.2%	11.6%	10.7%	12.4%	10.5%	12.5%	9.3%	10.0%	10.8%	11.6%
個人の生活と仕事を両立させたい	24.4%	24.2%	22.2%	21.1%	23.3%	22.7%	26.1%	27.0%	27.6%	28.0%
プライドのもてる仕事をしたい	3.9%	5.6%	4.2%	6.0%	4.5%	6.5%	3.3%	4.3%	3.6%	5.6%
人のためになる仕事をしたい	12.1%	15.0%	11.5%	15.2%	11.0%	14.5%	12.9%	14.8%	14.3%	15.7%
出世したい	0.9%	1.0%	1.6%	1.6%	1.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%
社会に貢献したい	4.8%	5.7%	5.2%	6.4%	5.9%	6.8%	3.7%	4.6%	4.2%	4.8%

<文系女子>



<理系女子>



- ◆ 収入さえあればよい
- 楽しく働きたい
- ▲ 自分の夢のために働きたい
- △ 個人の生活と仕事を両立させたい
- \* プライドの持てる仕事をしたい
- 人のためになる仕事をしたい
- ◆ 出世したい
- ◇ 社会に貢献したい

2020年卒 マイナビ大学生就職意識調査

## 参考資料 学生の就職観等

### ■企業志向

(2)あなたは「大手企業志向」ですか、それとも「中堅・中小企業志向」ですか

	全体		文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒
絶対に大手企業がよい	8.9%	11.4%	11.0%	14.0%	11.1%	13.7%	6.4%	8.4%	5.7%	7.7%
自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい	43.8%	43.1%	44.2%	43.6%	48.1%	48.2%	41.2%	39.8%	40.7%	39.8%
やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい	36.1%	35.2%	33.2%	32.1%	32.1%	29.9%	39.6%	39.9%	42.0%	42.0%
中堅・中小企業がよい	7.3%	6.2%	6.6%	5.3%	5.7%	4.9%	8.9%	7.9%	8.3%	7.1%
その他(公務員 Uターン志望など)	3.4%	3.6%	4.2%	4.2%	2.3%	2.9%	3.6%	3.7%	3.1%	3.0%
自分で会社を起こしたい	0.5%	0.5%	0.8%	0.9%	0.7%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%
「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」	52.7%	54.5%	55.2%	57.6%	59.2%	61.9%	47.6%	48.2%	46.4%	47.5%
「やりがいのある仕事であれば中堅・中小企業でもよい」+「中堅・中小企業がよい」	43.4%	41.4%	39.8%	37.4%	37.8%	34.8%	48.5%	47.8%	50.3%	49.1%

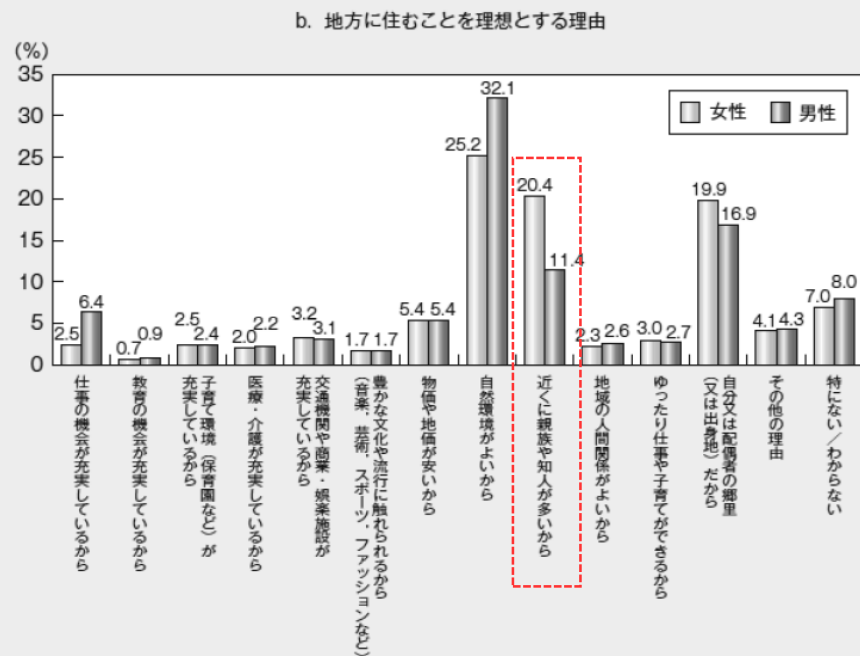
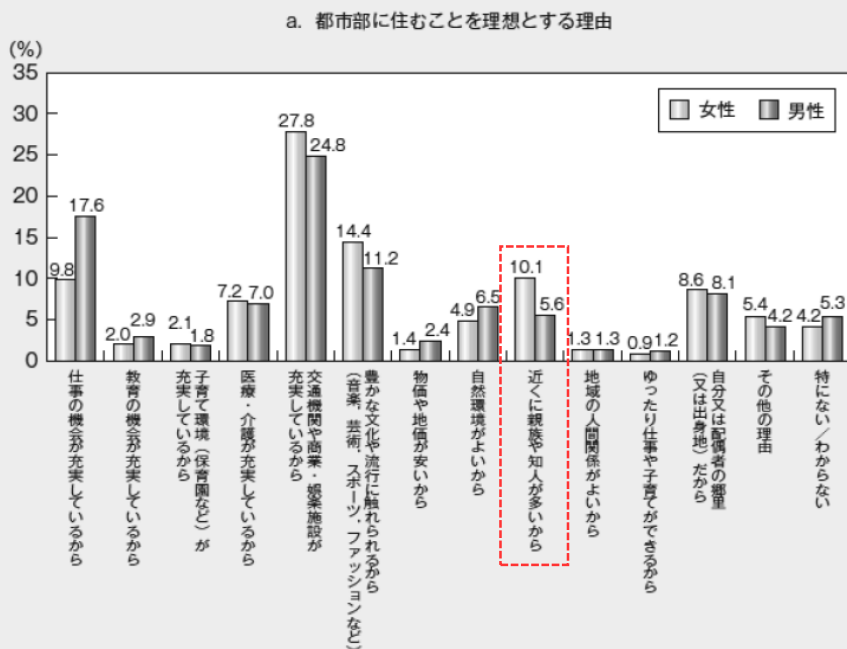
### ■志望職種

(7)現時点での志望職種は何ですか

	全体		文系男子		理系男子		文系女子		理系女子	
		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒		19年卒
総務・経理・人事などの管理部門	15.1%	13.8%	19.5%	18.1%	3.9%	2.8%	23.5%	22.3%	5.3%	4.1%
営業企画・営業部門	24.3%	26.0%	42.0%	45.6%	8.5%	8.4%	25.2%	27.2%	9.3%	9.7%
商品企画・開発・設計部門	16.0%	15.5%	11.8%	12.2%	17.0%	16.7%	15.6%	15.6%	25.4%	20.9%
広報・宣伝部門	5.0%	4.6%	5.0%	4.8%	1.2%	1.1%	8.9%	8.5%	2.0%	1.2%
海外営業などの海外事業部門	3.3%	3.5%	3.4%	3.8%	1.0%	1.0%	5.8%	6.1%	1.0%	0.9%
研究・開発部門	8.9%	11.0%	0.9%	0.6%	23.4%	29.9%	0.7%	0.4%	20.7%	25.3%
調査・企画部門	2.6%	2.5%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.1%	1.9%
製造技術・生産管理部門	4.4%	4.6%	1.0%	0.8%	12.3%	12.2%	0.6%	0.5%	7.0%	8.8%
情報システム部門	6.1%	5.1%	3.6%	2.8%	14.9%	11.9%	1.8%	1.9%	5.7%	5.4%
技術サービス部門	3.9%	3.9%	1.3%	1.0%	8.5%	8.3%	1.8%	2.1%	6.4%	6.4%
その他	10.5%	9.6%	8.8%	7.5%	6.6%	5.1%	13.4%	13.0%	15.1%	15.3%

# 参考資料 女性は男性と比較して人間関係資本を重視

I-特-30図 住むことを理想とする理由（男女別、理想とする地域別）



平成27年版男女共同参画白書

備考) 1. 内閣府男女共同参画局「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）より作成。  
 2. 「都市部に住むことを理想とする理由」については、住むことを理想とする地域が「どちらかという都市部」とした者（女性4,387人、男性3,775人）について集計。  
 3. 「地方に住むことを理想とする理由」については、住むことを理想とする地域が「どちらかという地方」とした者（女性5,957人、男性6,336人）について集計。  
 4. 最もあてはまるもの1つのみ回答。

## 参考

### ディーセント・ワーク - Decent Work - とは 国際労働機関（ILO）

ディーセント・ワークとは、「働きがいのある人間らしい仕事」のことです。ILOは「全ての人にディーセント・ワーク - Decent Work for All-」の実現を目指して活動を展開しています。ディーセント・ワークという言葉は、1999年の第87回ILO総会に提出されたファン・ソマビア事務局長の報告において初めて用いられたもので、ディーセント・ワークはILOの活動の主目標と位置づけられました。では、ディーセント・ワークとはどのような概念なのでしょう。上記の事務局長報告では、次のように記述されています。

「ディーセント・ワークとは、権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事を意味します。それはまた、全ての人々が収入を得るのに十分な仕事があることです。」言い換えれば、「働きがいのある人間らしい仕事」とは、まず仕事があることが基本ですが、その仕事は、権利、社会保障、社会対話が確保されていて、自由と平等が保障され、働く人々の生活が安定する、すなわち、人間としての尊厳を保てる生産的な仕事のことです。2012年に就任したガイ・ライダー事務局長も、21世紀におけるILOの役割として「ディーセント・ワーク」の推進を掲げています。

### 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

#### 第一章総則

##### （目的）

第一条この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。